

事故後一一年経った福島は今

福島第一原子力発電所の事故から一一年経ちました。昨年は処理水、つまり、発電所内で発生した汚染水を処理してタンクに貯めたものを、さらに薄めて海洋に放出する方針が決まりました。

また、帰還困難区域に関しても、二〇二〇年代には、避難指示を解除する方針を決めています。

こういった状況を踏まえて、事故以来、福島を見守ってきた開沼博さんに、現状について、お話を伺いました。

(編集部)

大熊町や双葉町が処分を求めている

現在、処理水の海洋放出のために、漁業者などへの説明や、処理水を沖合に放出するための海底トンネルを掘る調査などが進んでいます。

地元が一番困っているのは、風評被害です。しかし、県外には「地元が健康被害を一番気にしている」という誤解もあるでしょう。これは意識調査などから浮かび上がる事実に戻ります。

この認識の溝が埋まらないことが、問題より複雑になっています。

二〇二一年一月に福島民報社が公表した電話世論調査によれば、県内の若い世代では海洋放出に賛成する割合が、反対する割合を上回りました。

同時に、この問題の中心に存在している大熊町や双葉町では、首長が処理水の処分を早期に求めてきました。

そういった、現状認識が全国的に知られているとは言い難いようです。

次の担い手が育たず廃業する人も出ている

一方で、福島産品の価格の低下や観光は、未だに復興していません。事故から一一年経って、コロナ禍も加わって、一次産業や観光の動向は見えにくくなっています。

風評被害はもちろんですが、一次産業であれば、事故後に漁業の操業ができないまま、次の担い手が育たず、そのまま廃業する人も出てきています。

単に風評被害だから売れなくて困るという単純な話ではなく、時間経過が産業の根っこを腐らせてきているのです。後継者問題一つをとっても、単純に売り上げや価格という問題でなく、高齢化や国際競争の激化などと相まって問題を困難にしています。

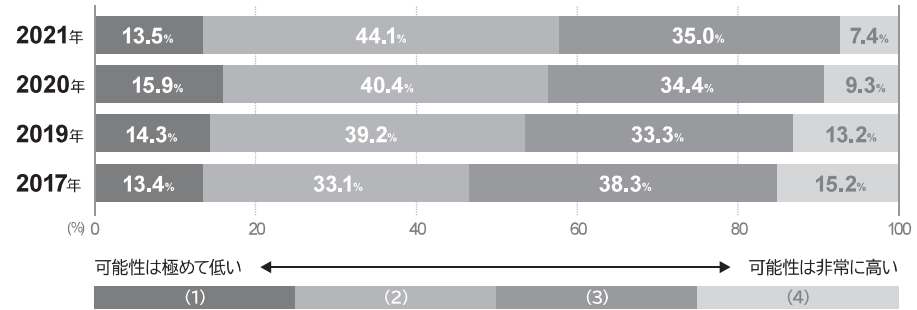
三菱総合研究所が二〇二一年八月に行なった「復興五輪」、福島県の復興や放射線の健康影響への認識を確かにするために重要なこと 第4回調査結果の報告」によれば、今でも、県産の食べ物を家族、友人、知人に勧めないという人が四分の一ぐらいいます。

さらに、放射線による健康被害が起こるのではないかと考える人も四割程度います。UNSCER(原子放射線の影響に関する

る国連科学委員会などの国際機関が、さまざまなデータに基づき今も、そしてこれからも健康被害が出ることはない、と報告しても、残念なことに差別偏見が残っています。

放射線による福島県民（後年）への健康影響に関する東京都民の意識

現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害（例えば、がんの発症など）が福島の方々にどのくらい起こると思いますか（SA）



出典：三菱総研調査より

正確な情報・知識をいかに共有していくかが、まだまだ足りません。

ただ、行政、政治も、それを一〇年言ってきましたが、変わっていません。

何が悪かったのか。

例えば、パンフレットをつくって、あちこちに置くという作業を行政は好みます。ただ、それが、ただだけ手に取られ、理解されたか検証されてはいない。Webだって、どれだけの人が見て、認識を変えられたのかといった視点はほぼありません。予算消化して満足している、と言われても仕方ないでしょう。

「双方向対話」って何？

風評被害問題への視座がなのです。風評被害という言葉はあるが、被害があれば加害者やその構造があります。しかし、誰もそれを正面から見ようとしてこないのです。

風評を立たせる人や組織、国……、例えば東アジアで、日本産品を輸入しない国、外交問題化しようとする国もあります。国内にも、福島への差別・偏見を煽り立てるマスメディアや著名人がいるのは、明確な事実です。

この一〇年、誰が何を言っていて風評が生まれ、差別・偏見が固定化したのか。その事実を看



●2月8日 読売新聞朝刊より

過せず検証する必要があります。

その点では放射線も新型コロナウイルスも同じです。事実関係を明らかにして透明性を確保し、一般住民の議論への参画を促す。それが問題解決の第一歩です。

加えて言えば、福島で様々な対話の場に関わってきました。その中で不足を感じるの、皆が好んで使う「双方向対話」という言葉、この内実をどれだけ精査しているのか、という事です。

双方向って言っている時点で、短絡的な二項対立図式が、想定されています。

つまり、「わかっている政府、行政、事業者」と、「わかっていない、もしくは反対する国民」

という図式がそこにはあります。その畏に嵌っている限り、事実が広く共有され深い議論がはじまることなどありえないのです。

例えば処理水については、先述の通り、福島県民は処理水をわかっていないし反対している、なんてことはないのです。若い住民や被災地のご真ん中には、早く処理してくれという地元住民が多いのです。

「双方向」という言い方自体、今まで、二項対立のものの方しかできかったことによるのではないのでしょうか。

さらに言うと、「興味ない」という層が一番分厚いのです。多くの人は、別に仕事で関わっているわけでもありません。そこに興味があるのが当然だ、という前提でぶつかっていきこうとします。結局、住民・国民を一枚岩に見てコントロールしようという前提から抜けきっていません。

ですから、いつまでもコミュニケーションに失敗するのです。

まずすべきことは、「対話しましょうよ」じゃなくて、「まず率直なところ、聞かせてください」です。

「双方向」と言いながら、「こっちとあっち」にわけて、住民をあっちにおくことで、本来は、行政と同じ方向を向くべき人まで遠ざけ

ていることも多いのです。

情報の絶対量を増やせば理解も増える

ここまでの話を「双方向じゃなくて、多方向」だというまとめ方をしておきましょう。他に重要なのは時間軸を意識すること、そして情報開示とコミュニケーションに躊躇しないことです。

そうすると状況が悪化するだろうと、パニックになるだろうと思っている制限をかけたがりですが、それは出し方が下手なだけであって、情報開示とコミュニケーションをすれば住民は必ず議論を深めてくれます。そこは信頼しないとけません。

朝日新聞・福島放送が県民を対象に、例年二月に、調査を行なってきました。

海洋放出については、二〇一九年に賛成一九%、反対六五%だったのが、二〇二〇年は賛成三一、反対五七、二〇二一年には賛成三五、反対五三と賛成が増えています。

この時期は、有識者会議の報告がまとまったり、タンクを設置する敷地の逼迫の問題、韓国など諸外国との外交問題化などで報道が増えた時期です。

SNS社会になったこともあり、情報の流

通量が増えれば、当然、とんでもないデマも出ますが、正確な事実を共有する人も出てきます。その中で世論はよりフェアな方向に変わっていきます。

情報を発信する側は、受け取る側を信頼して、もっと鷹揚に構えてもいいでしょう。

二〇二〇年九月には、双葉町に「東日本大震災・原子力災害伝承館」ができました。事故の記憶自体を地域の未来像に、どう重ねていくのか、議論が具体化してきました。数年前まではあり得なかったぐらい具体的になっています。

コロナ禍にもかかわらず、伝承館には、想定を上回る人が来ています。中高生の修学旅行も相当来ています。

今後は、最後の復興事業の目玉である国際教育研究拠点の設置等を進めつつ、差別・偏見の払拭、住民主体のまちづくりなどを、いかにうまく進めていくかが問われます。

開沼 博
(かいぬま・ひろし)

福島県生まれ。東京大学大学院情報学環准教授(2021-)。福島県立医科大学非常勤講師(2021-)。東日本大震災・原子力災害伝承館上級研究員(2010-)。